

## 第3章

### 鳥取県の高校3年生の進路意識における「教職」

津多 成輔

#### 【ポイント】

- 「高校生の進路意識に関する調査」は、鳥取県の公立「進学校」8校を対象に高校生活の3年間を追跡的に調査する悉皆のパネル調査である。
- 高校入学（Wave1）時から高校3年進級（Wave3）時にかけて一貫して教職を第一希望職種とする「教職一貫群」は、全体の6.2%である。
- 一方で、高校入学（Wave1）時から高3進級（Wave3）時にかけて一貫して教職以外を第一希望職種とする「非教職一貫群」は全体の84.0%である。

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、「未来の教師」育成プロジェクトの実施校8校に2023年度に入学した高校生を対象とした悉皆のパネル調査「高校生の進路意識に関する調査」(全4回)である。この調査の目的は、「未来の教師」育成プロジェクトにおけるEBPM(Evidence Based Policy Making; 証拠に基づく政策立案)を推進するための基礎的な知見を得ることに加えて、人口減少社会における地方の相対的エリート層の社会意識と将来展望が高校3年間を通してどのように形成されるのかを明らかにすることである。

全四回の調査は、後述の通り、既に実施済みであり、第一回(Wave1)調査、第二回(Wave2)調査で得られたデータの分析結果の一部は、『地方圏の高校生に対する「教師の仕事」の魅力の発信——志望段階から養成段階における接続の「質」の向上の取り組み——報告書』(津多ほか 2024)、『『未来の教師』育成プロジェクト』(2024年度)実施報告及び「高校生の進路意識に関する調査」の分析結果(第2次)報告書』(津多・永島編 2025)において報告している。本報告書は、第三回(Wave3)調査で得られたデータの分析結果を報告するものである。なお、本調査の実施を含む一連の研究は、島根大学研究倫理審査委員会の承認(受付番号:R502)を得ている。

### (2) 調査の対象・実施時期・内容・有効回答率

調査実施時期、調査対象、調査方法・調査内容は下記のとおりである。

#### ①調査実施時期

第一回(Wave1)調査[高1調査]:2023年6月9日から7月23日

第二回(Wave2)調査[高2調査]:2024年5月1日から6月13日

第三回(Wave3)調査[高3調査①]:2025年5月14日から7月16日

第四回(Wave4)調査[高3調査②]:2025年11月12日から2026年1月14日

#### ②調査対象者

「未来の教師」育成プロジェクトの実施校8校に2023年度に入学した1,862名

#### ③調査方法

Google Formsを用いたWebアンケート

#### ④調査内容

各調査回の質問項目については、以下の表3-1に示した。表3-1では、各調査回で設定された設問には「●」を、除外された設問には「—」を記載した。

表3—1 各調査回の質問項目一覧

質問項目	Wave1	Wave2	Wave3	Wave4
性別	●	●	●	●
居住地	●	●	●	●
所属校	●	●	●	●
高校進学理由	●	▲	—	—
高校合格時の気持ち	●	▲	—	—
小学校・中学校の頃の高校卒業後の進路希望	●	▲	—	—
小学校の頃の経験・習慣	●	▲	—	—
中学校の頃の登校忌避感情	●	▲	—	—
中学校の頃に所属した部活動	●	▲	—	—
高校の教育課程	—	—	●	●
教育に関するボランティアへの参加経験	—	—	●	●
通塾	●	●	●	●
学習時間	●	●	●	●
校内での成績の位置づけ	●	●	●	●
志望職種	●	●	●	●
希望する学校種・教科	●	●	●	●
志望職種を考え始めた時期	●	●	●	●
職業選択の際に重視すること	●	●	●	●
進学希望地の有無	●	●	●	●
進学希望地	●	●	●	●
現在の高校卒業後の進路希望	●	●	●	●
進学を希望する学校情報	●	●	●	●
大学選択基準	●	●	●	●
進路の悩み	●	●	●	●
進路選択の際に参考にすること	●	●	●	●
奨学金利用の見込み	●	●	●	●
進学時の金銭援助の期待度	●	●	●	●
進路についての保護者からの期待	●	●	●	●
性別役割分業意識	●	●	●	●
地元志向性	●	●	●	●
一般的な社会意識	●	—	—	●
理想の分配原理	●	●	●	●
現実の分配原理	●	●	●	●
将来の居住地希望	●	●	●	●
信頼している他者	●	●	●	●
「学校の先生」の仕事のイメージ	●	●	●	●
「学校の先生」のイメージ	●	●	●	●
教職に関する知識	—	—	●	●
学校教育に対する考え	—	—	—	●
学校適応	●	●	●	●
高校での学びの位置づけ	●	●	●	●
高校生活の満足度	—	—	—	●
「共生社会」という言葉の認知	●	●	●	●
『未来の教師』育成プロジェクトの認知	●	●	●	●
『未来の教師』育成プロジェクトへの参加経験	—	●	●	●
『未来の教師』育成プロジェクトへの参加理由	—	●	●	●
進学先情報の提供への同意	—	—	●	▲
追跡調査への同意	—	—	●	▲

▲：1つ前の調査で調査協力が得られなかった回答者に設問を表示

なお、本調査で得られたデータは、大学体験入学や各校の取り組みの実施後アンケート調査の回答者との照合が可能な形をとっている。

#### ④有効回答率

各調査回の質問項目については、以下の表3—2に示した。表3—2では、未実施の調査回については「—」を記載した。なお、Wave1、Wave2、Wave3のいずれも回答されたケースは1,222であり、対象者数に対して65.6%の割合であった。

表3—2 各調査回の有効回答数・有効回答率

	Wave1	Wave2	Wave3	Wave4 (※)	Wave1-3
有効回答数	1,518	1,613	1,591	1,464	1,222
有効回答率	81.5%	86.6%	85.4%	78.6%	65.6%

※本報告書刊行時点では、集計作業中のため速報値

## 2. 分析の観点

第三回（Wave3）調査の単純集計結果は巻末に一覧を収録しているが、各章では、希望職種の継続（第4章）、希望職種と大学選択の関連（第5章）、受験を想定している入試方法（第6章）、通塾と地元志向の関連（第7章）、教員供給の推計（第8章）を主たるテーマとした分析結果が提示される。本章ではこれらの分析の前提となる本調査対象者の基本属性（第3節）と将来の志望職種（第4節）について単純集計結果から検討しておきたい。

## 3. 調査対象者の基本属性

第三回（Wave3）調査の対象者の基本属性については、表3—3に示した。表3—3によれば、通塾率は46.1%であり、調査対象校が「進学校」であることと高校3年生の通塾率の全国平均が45.8%であること（文部科学省 2024）を踏まえると、やや低い値であると考えられる。また、校内での成績の位置づけについての自己認識は、「下の方（1）」であるとする割合が6.3%であるなど、成績が他者と比較して相対的に低いと感じる生徒がやや多いという結果であった。また、奨学金の利用見込みがある割合が58.9%、進学時の金銭的援助について「あまり援助を期待できない」と「全く援助を期待できない」を合わせると8.6%であるなど、一定数の調査対象者が経済的に厳しい状況にあることが推察される。

## 4. 志望職種としての教職

ここでは志望職種としての教職の全体の中での位置づけについて確認したい。表3—4には、第一回（Wave1）調査、第二回（Wave2）調査に、第三回（Wave3）調査について、職種別に志望職種（第一希望）として該当する割合を示した。

表 3—3 調査対象者の基本属性

性別 (N=1,476)						
男性		女性			答えたくない	
45.0%		53.1%			1.9%	
通塾 (N=1,585)						
通っている			通っていない			
46.1%			53.9%			
校内での成績の位置づけ (N=1,588)						
1 (下の方)	2	3	4 (真ん中)	5	6	7 (上の方)
6.3%	10.3%	17.6%	28.1%	22.2%	12.3%	3.2%
奨学金利用の見込み (N=1,569)						
利用する		利用しない			分からない	
58.9%		15.7%			25.4%	
進学時の金銭援助の期待度 (N=1,569)						
確実に援助を 期待できる		おそらく援助を 期待できる		あまり援助を 期待できない		全く援助を 期待できない
40.3%		51.1%		7.3%		1.3%

表 3—4 によれば、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」は、第三回 (Wave3) 調査で 11.8% となっており、全体の 1 割強が教師を志望している状況であった。また、第一回 (Wave1) 調査では、9.4% であったことを踏まえると、高校入学 [第一回 (Wave1) 調査] 時よりも教職志望者の割合はやや上昇しているといえる。ただし、この傾向は上位に位置づく「薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師」(Wave1: 17.5%⇒Wave3: 18.4%) や「国家公務員、地方公務員」(Wave1: 9.4%⇒Wave3: 11.8%)、「(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SE などの) 技術者」(Wave1: 5.5%⇒Wave3: 8.8%) などでも同様にみられた。「特に就きたい職業はない」(Wave1: 16.4%⇒Wave3: 11.1%) が減少傾向にあることも踏まえると、上位に位置づく職種を希望職種とする割合が増加する背景には、学年が上がるにつれて進路希望が具体的なものとして醸成されていることがあると考えられる。

また、第一希望の職種だけでなく、将来の職業として検討しているものまで含めると、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」は、第三回 (Wave3) 調査で 22.0% となっており、こちらは第一回 (Wave1) 調査 (22.0%)、第二回 (Wave2) 調査 (23.1%) から横ばいであるという結果となった。

ただし、この教職志望者の増加について詳しくみていくと、第一回 (Wave1) 調査での教職志望者が必ずしも第二回 (Wave2) 調査や第三回 (Wave3) において、教職を志望してい

表3—4 職種別の第一志望割合 (Wave3の割合で降順)

職種	割合		
	Wave1 (N=1,518)	Wave2 (N=1,607)	Wave3 (N=1,567)
薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師	17.5%	20.9%	18.4%
(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員	9.4%	10.7%	11.8%
特に就きたい職業はない	16.4%	14.6%	11.1%
国家公務員、地方公務員	6.9%	9.3%	10.4%
(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの) 技術者	5.5%	7.5%	8.8%
民間企業の社員	2.6%	6.6%	8.1%
医師、歯科医師、獣医師	7.0%	5.6%	5.1%
企業の経営者	2.9%	2.9%	5.0%
研究者	2.7%	2.4%	3.0%
小説家、芸術家、音楽家、俳優	3.4%	2.6%	2.9%
介護職員、理容師、美容師、調理師、飲食店主、旅館主、居住施設管理人	2.2%	2.9%	2.1%
公認会計士、税理士、社会保険労務士	1.0%	1.8%	2.0%
自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防員、警備員	2.4%	2.0%	1.9%
(福祉相談員や保育士などの) 社会福祉専門職業従事者	2.1%	2.1%	1.4%
(裁判官、検察官、弁護士、弁理士、司法書士などの) 法務従事者	1.1%	1.4%	1.3%
(販売店、小売店、卸売店、保険代理店、不動産屋などの) 店主・店員	1.2%	1.4%	1.2%
その他 (自由記述)	9.7%	0.8%	1.1%
図書館司書、学芸員	1.8%	1.2%	1.0%
鉄道・バス・トラック・タクシー・船舶・航空機の運転 (操縦) 士	0.7%	0.5%	1.0%
農家、養畜家、植木職、造園師、育林家、漁師、水産養殖家	0.5%	0.8%	0.8%
国会・地方議員	0.5%	0.6%	0.8%
大工、左官、畳工、配管工、内装工、電気工事作業員、土木作業員、採鉱員	0.5%	0.9%	0.6%
工場作業員、修理工、検査工、塗装工	0.1%	0.1%	0.3%
運搬作業員、清掃員、包装作業員	0.1%	0.0%	0.0%

※Wave3では、「薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師」は、「薬剤師」「保健師、助産師、看護師」、「医療技術者、栄養士」、「指圧師、鍼灸師」に、「国家公務員、地方公務員」は、「国家公務員」、「地方公務員」に分けて選択肢を設定したが、ここではWave1及びWave2との比較のためそれぞれをまとめて割合を掲載した。

るわけではないことがうかがえる。具体的には、第一回 (Wave1) 調査での、第一希望としての教職志望者 120 名のうち、第二回 (Wave2) 調査において、教職を第一希望職種とするのは 90 名 (75.0%)、第三回 (Wave3) 調査まで継続しているのは 73 名 (60.8%) であった<sup>1)</sup>。このような第一希望職種の推移パターンは表3—5に示した。

表3—5によれば、一貫して教職以外を第一希望職種とする「非教職一貫群」(非教職⇒非教職⇒非教職)は84.0%であった。一方で、一貫して教職を第一希望職種とする「教職一貫群」(教職⇒教職⇒教職)は6.2%であった。調査回によって、第一希望職種について教職と非教職が混在するアンビバレント非教職群 (非教職⇒教職⇒非教職、教職⇒非教職⇒非教職、教職⇒教職⇒非教職)、アンビバレント教職群 (非教職⇒非教職⇒教職、非教職⇒教職⇒教職、教職⇒非教職⇒教職)を合わせて9.8%という結果であった。以上の結果は、教職志望者は必ずしも一貫しているわけではないことを示している。

表 3-5 第一希望職種の推移パターン (N=1, 181)

推移パターン (Wave1⇒Wave2⇒Wave3)	割合	推移パターン類型化	割合
非教職⇒非教職⇒非教職	84.0%	非教職一貫群	84.0%
非教職⇒教職⇒非教職	1.3%		
教職⇒非教職⇒非教職	1.8%	アンビバレント非教職群	4.5%
教職⇒教職⇒非教職	1.4%		
非教職⇒非教職⇒教職	2.6%		
非教職⇒教職⇒教職	1.9%	アンビバレント教職群	5.3%
教職⇒非教職⇒教職	0.8%		
教職⇒教職⇒教職	6.2%	教職一貫群	6.2%

また、第一希望の職種だけでなく、将来の職業として検討している職種まで含めても同様の傾向がうかがえる。表 3-6 には、検討職種の推移パターンを示した。

表 3-6 検討職種の推移パターン (N=1, 196)

推移パターン (Wave1⇒Wave2⇒Wave3)	割合	推移パターン類型化	割合
非教職⇒非教職⇒非教職	64.0%	非教職一貫群	64.0%
非教職⇒教職⇒非教職	5.2%		
教職⇒非教職⇒非教職	5.2%	アンビバレント非教職群	13.6%
教職⇒教職⇒非教職	3.3%		
非教職⇒非教職⇒教職	4.9%		
非教職⇒教職⇒教職	3.3%	アンビバレント教職群	10.4%
教職⇒非教職⇒教職	2.1%		
教職⇒教職⇒教職	12.0%	教職一貫群	12.0%

表 3-6 によれば、一貫して教職以外を検討職種とする「非教職一貫群」(非教職⇒非教職⇒非教職)は 64.0%であった一方で、一貫して教職を検討職種とする「教職一貫群」(教職⇒教職⇒教職)は 12.0%であった。調査回によって、検討職種について教職と非教職が混在するアンビバレント非教職群(非教職⇒教職⇒非教職、教職⇒非教職⇒非教職、教職⇒教職⇒非教職)、アンビバレント教職群(非教職⇒非教職⇒教職、非教職⇒教職⇒教職、教職⇒非教職⇒教職)を合わせて 12.0%という結果であった。

以上の分析結果を踏まえると、検討職種まで含めても教職を一貫して志望している者は全体の1割強であり、高校3年生の7月までに全体の4分の1程度は教職を一度は検討しているといえる。一方で、裏を返せば全体の6割強は一貫して教職を検討職種としていない現状も指摘できる。

## 5. まとめ——教職に対する意識の変化

調査対象校において、教職を第一希望とする割合は全体の約1割、検討しているものまで含めると約2割であり、この傾向は、第一回（Wave1）調査からほぼ変わらなかった。ただし、分析結果からみえてきたのは、教職志望者が高校入学（第一回（Wave1）調査）時から高校2年進級〔第二回（Wave2）調査〕時、高校3年進級〔第三回（Wave3）調査〕時、にかけて、一貫して教職志望を継続しているわけではないということである。具体的には、一貫して教職を第一希望職種とする「教職一貫群」（教職⇒教職⇒教職）は6.2%であった。その一方で、一貫して教職以外を第一希望職種とする「非教職一貫群」（非教職⇒非教職⇒非教職）は84.0%であり、大部分の高校生が高校3年進級（第三回（Wave3）調査）時までには教職を第一希望としていない状況にある。また、検討している職種まで含めた場合でも「教職一貫群」（教職⇒教職⇒教職）は12.0%である一方で、「非教職一貫群」（非教職⇒非教職⇒非教職）は64.0%であった。

### [注記]

1) ここでは、第一回（Wave1）調査から第三回（Wave3）まですべての回で、第一希望職種の設問に回答があった1,181名を分析対象とした。

### [文献]

文部科学省，2024，「令和5年度子供の学習費調査3学年（年齢）別，所在市町村の人口規模（学科）別の学習費支出状況」（2025年3月15日取得，[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400201&tstat=000001012023&cycle=0&tclass1=000001224200&tclass2=000001224201&tclass3=000001224328&stat\\_infid=000040233667&tclass4val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400201&tstat=000001012023&cycle=0&tclass1=000001224200&tclass2=000001224201&tclass3=000001224328&stat_infid=000040233667&tclass4val=0)）。

津多成輔・長岡素巳・縄田裕幸・吉田博幸，2024，『地方圏の高校生に対する「教師の仕事」の魅力の発信——志望段階から養成段階における接続の「質」の向上の取り組み——報告書』島根大学教育学部。

津多成輔・永島郁哉編著，2025，『『未来の教師』育成プロジェクト』（2024年度）実施報告及び「高校生の進路意識に関する調査」の分析結果（第2次）報告書』島根大学教育学部。